

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月24日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫
【電話番号】	03 - 5524 - 8161
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	しんきんインデックスファンド225
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間 (平成29年3月25日から平成30年3月23日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### (1)【ファンドの名称】

しんきんインデックスファンド225（以下「当ファンド」といいます。）

### (2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。（以下「受益権」といいます。）

委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「振替法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（振替法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### (3)【発行(売出)価額の総額】

3,000億円を上限とします。

### (4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター> 0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）

<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

### (5)【申込手数料】

申込手数料はありません。

### (6)【申込単位】

「自動けいぞく投資コース」

販売会社が定める単位

「一般コース」

1万口以上1万口単位

「確定拠出年金コース」

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

2017年3月25日から2018年3月23日まで（継続申込期間）

（なお、申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されま  
す。）

(8)【申込取扱場所】

当ファンドのお申し込みに係る取扱い等は販売会社が行っています。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

委託会社への照会

ホームページ <http://www.skam.co.jp>

コールセンター 0120-781812（携帯電話・PHSからは 03-5524-8181）

（受付時間：土日、休日を除く9：00から17：00まで）

(9)【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとしま  
す。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われ  
る日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日に係る発行価額の総  
額を、受託会社の当ファンドに係る口座に払い込みます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとしま  
す。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

当ファンドの取得申込みは、販売会社の営業時間内において販売会社所定の方法でお申し込みくだ  
さい。

各営業日の午後3時までに受け付けた取得および換金の申込み（当該申込みに係る販売会社所定の  
事務手続きが完了したものを）を当日の受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込み  
は、翌営業日以降の取扱いとなります。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、税引き後の分配金が無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によって、どちらか一方のみの取扱いとなります。

「自動けいぞく投資コース」の場合、取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」に従い契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合、上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

「確定拠出年金コース」は、確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく取得申込者(事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関ないしは国民年金基金連合会)の申込みを対象とします。

#### 振替受益権について

ファンドの受益権は、振替法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、振替法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

#### (参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果の獲得を目指します。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

##### 1) 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	
		その他資産 ( )	特殊型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

##### 2) 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式			
一般	年1回		日経225
大型株			
中小型株	年2回	グローバル	
債券			
一般	年4回	日本	
公債		北米	
社債	年6回	欧州	
その他債券	(隔月)	アジア	TOPIX
クレジット属性 ( )	年12回	オセアニア	
不動産投信	(毎月)	中南米	
その他資産 ( )	日々	アフリカ	
資産複合		中近東 (中東)	その他
( )	その他	エマージング	( )
資産配分固定型	( )		
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

#### < 商品分類の定義 >

「追加型投信」...一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド

「国内」...目論見書または投資信託約款(以下、「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

< 属性区分の定義 >

「株式 一般」...目論見書等において、主として株式に投資する旨の記載があつて、大型株および中小型株の区分に当てはまらないもの

「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの

「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「日経225」...目論見書等において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ ( <a href="http://www.toushin.or.jp">http://www.toushin.or.jp</a> ) をご参照ください。
--

## ファンドの特色

### 日経平均株価（日経225）の動きに連動する運用を目指すファンドです。

例えば、日経平均株価（日経225）が5%上昇した場合には、基準価額がおおむね5%上昇し、日経平均株価（日経225）が5%下落した場合には、基準価額がおおむね5%下落するような運用成果を目指します。

※しんきんインデックスファンド225は日経平均株価（日経225）に連動するように運用指図が行われますが、必ずしも完全に連動する運用成果を保証するものではありません。

#### <特色1> 日経平均株価（日経225）という知名度の高い指標に連動することを旨とするため、値動きが分かりやすいファンドです。

日経平均株価（日経225）は、日本の株式市場の値動きを表す代表的な指標として、テレビや新聞など身の回りのさまざまな媒体で情報が提供されています。そのため、ファンドの値動きを比較的容易に理解することができます。

#### <特色2> 購入時の手数料、換金時の信託財産留保額が掛からないファンドです。

#### 日経平均株価（日経225）とは…

東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、発表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものであり、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として広く利用されています。

$$\left[ \begin{array}{c} \text{日経平均株価} = \\ \text{採用225銘柄の株価合計} \div \text{除数} \end{array} \right]$$

- 株価の合計は、50円額面以外は50円額面に換算（2001年10月の額面制度廃止後は、それまでの額面を「みなし額面」として算出しています。）し、株価の採用優先順は、①現在の特別気配、②現在値（または終値）、③基準価格（基準価格は権利落ち理論値、前日の特別気配、前日の終値の優先順で採用された値）とします。
- 採用銘柄中に市況変動によらない価格変動があった場合や採用銘柄の入れ替えがあった場合には、原則として除数を修正します。このような市況変動以外の事象が発生した場合に、除数を修正することにより指数に連続性を持たせています。
- 対象銘柄の入れ替えについては、東京証券取引所第一部上場基準に抵触したものについては随時、流動性が他の銘柄と比べて相対的に低くなったもの等については毎年見直し補充が行われます。

## 日経平均株価(日経225)の特徴

### ◎日経平均株価とTOPIXの比較

	日経平均株価(日経225)	TOPIX(東証株価指数)
銘柄数	225銘柄 <sup>※1</sup>	約2,000銘柄
対象	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄	東証一部上場の全銘柄 <sup>※2</sup>
特徴	時価総額を考慮しないことから、株価の高い銘柄の影響が強くなる傾向にあります。(株価平均型)	時価総額を基に算出されるため、時価総額の大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。(浮動株調整時価総額加重型)

出所：(株)日本経済新聞社、(株)東京証券取引所等の資料によりしんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※1 通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

※2 新規上場直後や整理ポストに割り当てられた銘柄などは除かれます。

### ◎日経平均株価(日経225)の推移



出所：内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信(株)作成

※グラフ・データは終値ベースです。

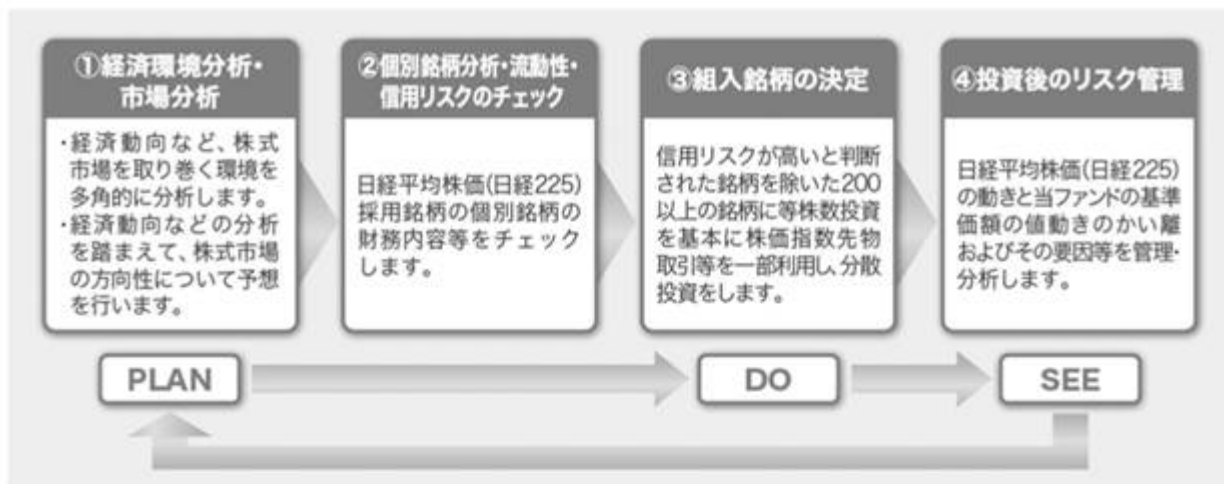
①「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。②「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。③当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。④株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。⑤株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

### ●投資戦略

- 日経平均株価(日経225)採用銘柄225銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式(現物)と株価指数先物取引を合計した実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価(日経225)との連動性の向上を図ります。



## ●投資プロセス



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ●ベンチマークについて

しんきんインデックスファンド225は、日経平均株価(日経225)をベンチマークとし、これに連動する運用を目指します。

(ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。)

## ●収益分配について

年1回の決算時(1月13日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。

※自動引き落とし投資コースおよび確定拠出年金コースの場合、分配金は自動的に再投資されます。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせください。

### <収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。
- 分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託会社が決定します。ただし、収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

### ファンドの仕組み



## 主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

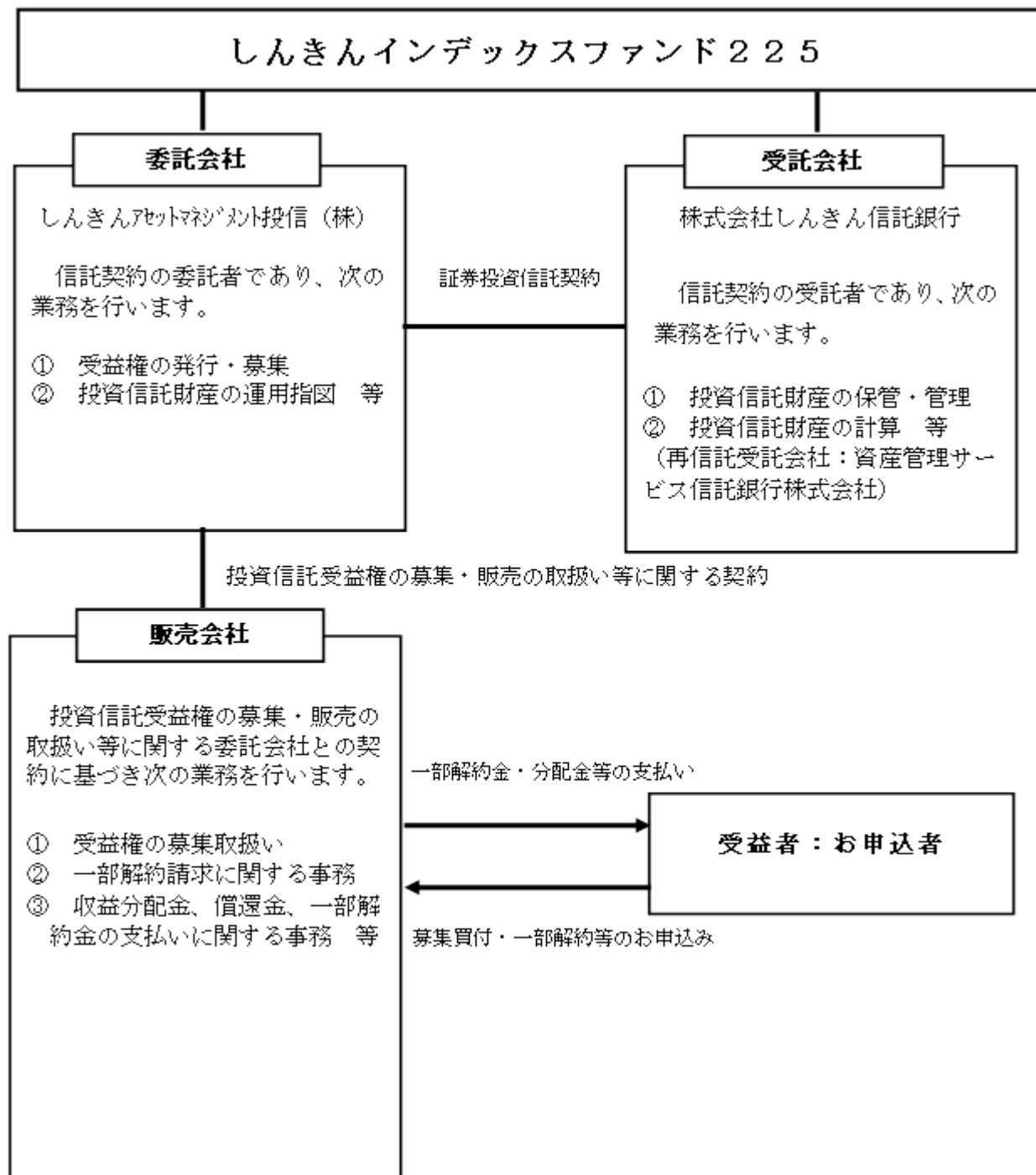
### 信託金の限度額

- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度額として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

### (2)【ファンドの沿革】

平成11年1月14日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始。

### (3)【ファンドの仕組み】



## &lt; 委託会社の概況 &gt; (本書提出日現在)

## 名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

## 本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目8番1号

## 資本金の額

200百万円

## 会社の沿革

平成2年12月	全信連投資顧問株式会社として設立
平成3年3月	投資顧問業の登録
平成4年3月	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年11月	「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
平成10年12月	証券投資信託委託業の認可
平成19年9月	金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録

## 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	4,000株	100.0%

## 2【投資方針】

## (1)【投資方針】

## 運用の基本方針

この投資信託は、我が国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に日経平均株価に連動する投資成果の獲得を目指します。

## 投資対象

我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された225銘柄を主要投資対象とします。

## 投資態度

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- 1) 原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 2) 株式の組入比率は高位を保ちます。
- 3) 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の総額の50%以下とします。
- 4) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、価格変動リスクを回避するため、および異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引を行うことができます。

## (2)【投資対象】

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。)
- 10) 投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。)
- 11) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- 12) 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとしません。)
- 13) 貸付債権信託受益権(金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。)
- 14) 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

なお、第1号の証券または証書、第12号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第9号および第10号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

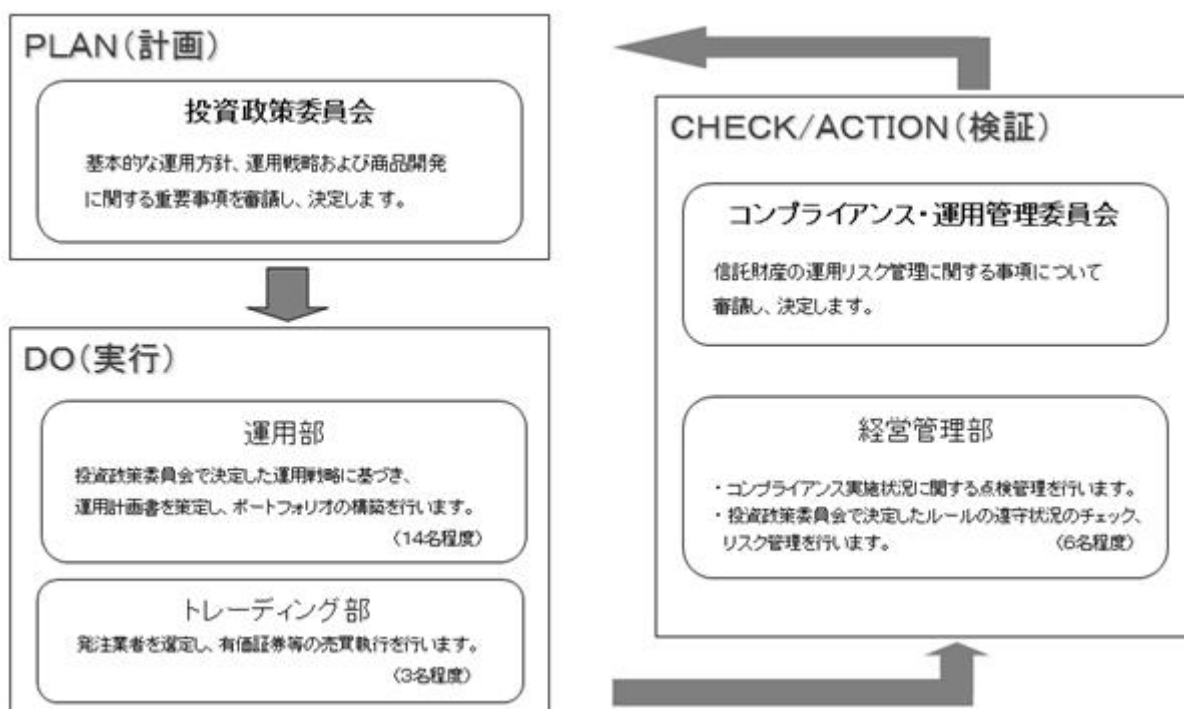
委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変化等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前項の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

### (3)【運用体制】

当社のファンドの運用体制は、以下のとおりです。



#### 投資プロセス

信金中央金庫グループおよび内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

### (4)【分配方針】

収益の分配は年1回の決算時(1月13日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。

分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託会社が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

### (5)【投資制限】

しんきんインデックスファンド225の投資信託約款(以下「約款」といいます。)および法令では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は次のとおりです。

#### 投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、我が国の金融商品取引所に上場されている株式とします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

#### 株式への投資制限

株式への投資には制限を設けません。

#### 新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

#### 投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

#### 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

#### 同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって、当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

#### 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

#### 信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- 2) 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計額を超えないものとします。
  - a. 投資信託財産に属する株券および新株引受権を表示する証券若しくは証書により取得する株券
  - b. 株式分割により取得する株券
  - c. 有償増資により取得する株券
  - d. 売出しにより取得する株券

#### 先物取引等の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
  - a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
  - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に投資信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券および組入抵当証券に係る利払金および償還金等ならびに「2 投資方針」「(2)投資対象」の1)から4)に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、我が国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(投資信託財産が1年以内に受取る組入有価証券および組入抵当証券の利払金および償還金等ならびに「2 投資方針」「(2)投資対象」の1)から4)に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受け取る組入有価証券および組入抵当証券に係る利払金および償還金等、ならびに「2 投資方針」「(2)投資対象」の1)から4)に掲げる金融商品に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が、取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 金利先渡取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等

の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

4) 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。

5) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

#### 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い、当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。）について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

#### 有価証券の貸付けの指図および範囲

1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

2) 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

#### 資金の借入れ

1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2) 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

a. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。

b. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。

c. 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。

3) 1)の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。

4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

#### 法令に基づく投資制限

・同一法人の発行する株式への投資制限



委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

・デリバティブ取引に係る投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

### 3【投資リスク】

「しんきんインデックスファンド225」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

#### (1) 基準価額の変動要因

##### 価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。有価組入証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

##### 流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

#### (2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

#### (3) リスクの管理体制

運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析および法令遵守の観点から運用状況を監視します。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としています。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しています。

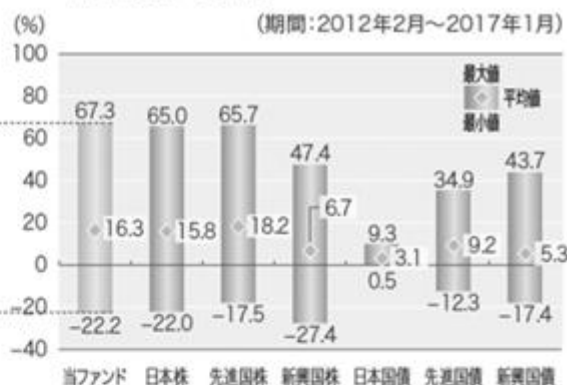
投資リスクに対する管理体制等は、今後変更となる場合があります。

## 参考情報

## ● 当ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移



## ● 当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



出所:株式会社野村総合研究所

※上記の左グラフは、各月末における当ファンドの直近1年間の騰落率および基準価額(分配金再投資後)の推移を表示したものです。

※基準価額(分配金再投資後)は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しています。しんきんアセットマネジメント投信(株)が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記の右グラフは、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2012年2月から2017年1月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。当該グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)、新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)、日本国債：NOMURA-BPI国債、先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースとしています。各指数の詳細は、下記「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## ・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## ・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

## ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

## ・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

※騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しておりますが、同社はその内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 4【手数料等及び税金】

## (1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

## (2)【換金(解約)手数料】

換金(解約)手数料はありません。

## (3)【信託報酬等】

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.864% (税抜0.80%)	
	1万口あたりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数 / 365)	
	※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。 ※運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。	
支払先	配分(税抜)および役務の内容	
委託会社	純資産総額に対して、年率0.25%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、法定書類の作成等の対価
販売会社	純資産総額に対して、年率0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価
受託会社	純資産総額に対して、年率0.10%	運用財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

「税抜」における「税」とは、消費税等をいいます。

## (4)【その他の手数料等】

投資信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息および投資信託財産に係る監査費用ならびに当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額は、投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に係る監査費用は毎計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.00756% (税抜0.007%) を乗じて計算し、毎計算期の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間に応じて異なりますので、表示することができません。

## (5)【課税上の取扱い】

個別元本について

- 1) 受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等ごとに個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

## 個人、法人別の課税上の取扱いについて

### 1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。 特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用になれます。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。 収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	---

課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用があります。

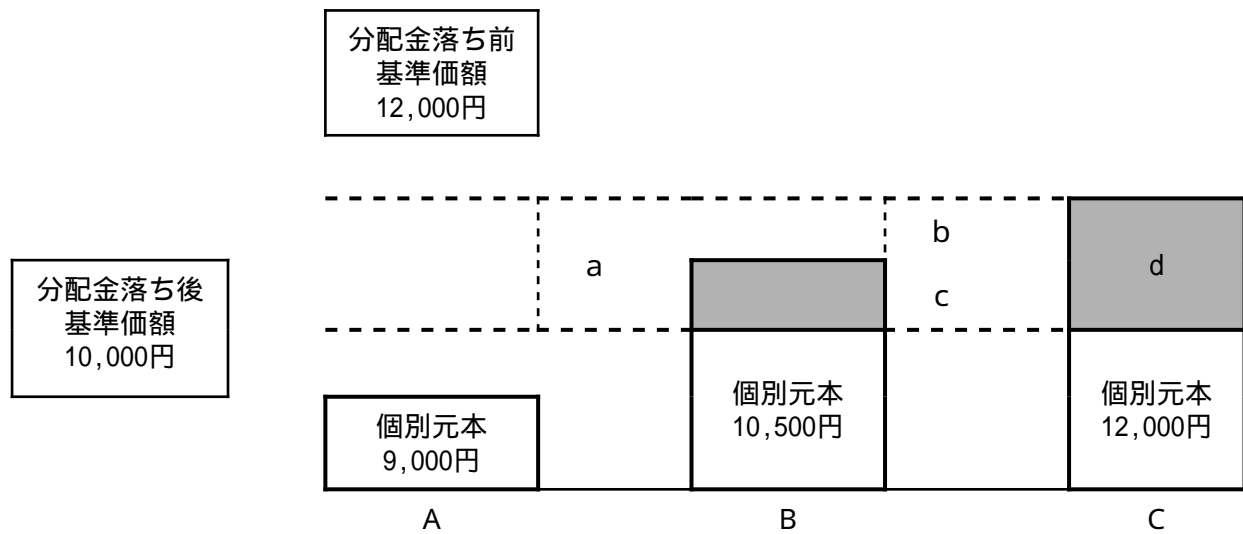
確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度に係る税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt; 個別元本および収益分配金の区分の具体例 &gt;

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



## A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。

## B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金（特別分配金）」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金（特別分配金）」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(500円) = 10,000円となります。

## C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金（特別分配金）」となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金（特別分配金）」(2,000円) = 10,000円となります。

受益者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 5【運用状況】

以下は平成29年1月31日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価または評価金額の比率です。

投資比率の内訳と合計は、端数処理の関係で一致しない場合があります。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	42,067,730,880	96.78
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,398,519,198	3.22
合計(純資産総額)		43,466,250,078	100.00

## その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,385,540,000	3.19

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(国内株式評価額上位30銘柄)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	84,000	38,430.00	3,228,120,000	35,580.00	2,988,720,000	6.88
2	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	252,000	8,477.00	2,136,204,000	8,701.00	2,192,652,000	5.04
3	日本	株式	ファナック	電気機器	84,000	20,545.00	1,725,780,000	22,165.00	1,861,860,000	4.28
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	504,000	3,090.00	1,557,360,000	3,030.00	1,527,120,000	3.51
5	日本	株式	京セラ	電気機器	168,000	5,800.00	974,400,000	5,884.00	988,512,000	2.27
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	84,000	11,275.00	947,100,000	11,710.00	983,640,000	2.26
7	日本	株式	ダイキン工業	機械	84,000	11,280.00	947,520,000	11,225.00	942,900,000	2.17
8	日本	株式	信越化学工業	化学	84,000	9,472.00	795,648,000	9,747.00	818,748,000	1.88
9	日本	株式	日東電工	化学	84,000	8,871.00	745,164,000	8,943.00	751,212,000	1.73
10	日本	株式	テルモ	精密機器	168,000	4,325.00	726,600,000	4,170.00	700,560,000	1.61
11	日本	株式	セコム	サービス業	84,000	8,461.00	710,724,000	8,166.00	685,944,000	1.58
12	日本	株式	TDK	電気機器	84,000	7,980.00	670,320,000	8,130.00	682,920,000	1.57
13	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	420,000	1,610.50	676,410,000	1,513.50	635,670,000	1.46
14	日本	株式	ユニー・ファミリーマート ホールディングス	小売業	84,000	7,370.00	619,080,000	7,160.00	601,440,000	1.38
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	168,000	3,446.00	578,928,000	3,387.00	569,016,000	1.31
16	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	84,000	6,882.00	578,088,000	6,584.00	553,056,000	1.27
17	日本	株式	エーザイ	医薬品	84,000	6,632.00	557,088,000	6,215.00	522,060,000	1.20
18	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	84,000	5,790.00	486,360,000	5,700.00	478,800,000	1.10
19	日本	株式	花王	化学	84,000	5,381.00	452,004,000	5,583.00	468,972,000	1.08
20	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	84,000	5,584.00	469,056,000	5,425.00	455,700,000	1.05
21	日本	株式	電通	サービス業	84,000	5,660.00	475,440,000	5,220.00	438,480,000	1.01
22	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	84,000	5,204.96	437,217,100	5,199.00	436,716,000	1.00
23	日本	株式	キヤノン	電気機器	126,000	3,338.00	422,580,000	3,345.00	421,470,000	0.97

24	日本	株式	デンソー	輸送用機器	84,000	5,055.00	424,620,000	4,901.00	411,684,000	0.95
25	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	84,000	4,875.00	409,500,000	4,724.00	396,816,000	0.91
26	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	84,000	4,838.00	406,392,000	4,540.00	381,360,000	0.88
27	日本	株式	コナミホールディングス	情報・通信業	84,000	4,530.00	380,520,000	4,520.00	379,680,000	0.87
28	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	84,000	4,832.00	405,888,000	4,509.00	378,756,000	0.87
29	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	84,000	4,315.00	362,460,000	4,385.00	368,340,000	0.85
30	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	84,000	4,453.00	374,052,000	4,375.00	367,500,000	0.85

## 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
株式	96.78
合計	96.78

## 業種別投資比率

業種	投資比率（％）
水産・農林業	0.17
鉱業	0.09
建設業	2.64
食料品	4.75
繊維製品	0.33
パルプ・紙	0.27
化学	8.51
医薬品	7.41
石油・石炭製品	0.32
ゴム製品	0.99
ガラス・土石製品	1.48
鉄鋼	0.21
非鉄金属	1.34
金属製品	0.44
機械	5.29
電気機器	17.13
輸送用機器	6.47
精密機器	2.85
その他製品	1.10
電気・ガス業	0.24
陸運業	2.17
海運業	0.17
空運業	0.06
倉庫・運輸関連業	0.31
情報・通信業	11.73
卸売業	2.13
小売業	10.36



銀行業	1.02
証券、商品先物取引業	0.46
保険業	1.05
その他金融業	0.40
不動産業	1.79
サービス業	3.05
合計（対純資産総額比）	96.78

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

種類	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	大阪取引 所	日経平均株価 指数先物	買建	73	1,400,787,280	1,385,540,000	3.19

(注) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成29年1月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（円）		基準価額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	3,077,596,130	3,084,609,429	13,165	13,195
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	8,050,577,076	8,050,577,076	9,298	9,298
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	24,784,284,493	24,784,284,493	7,012	7,012
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	23,691,133,004	23,691,133,004	5,878	5,878
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	25,385,630,192	25,556,572,127	7,425	7,475
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	32,603,984,796	32,772,350,106	7,746	7,786
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	40,398,706,607	40,542,733,099	11,220	11,260
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	60,466,145,236	60,828,365,330	11,685	11,755
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	58,917,182,498	58,917,182,498	9,526	9,526
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	43,956,490,547	43,956,490,547	5,784	5,784

第11計算期間末 (平成22年1月13日)	57,710,697,400	58,417,309,522	7,351	7,441
第12計算期間末 (平成23年1月13日)	57,187,290,527	57,187,290,527	7,314	7,314
第13計算期間末 (平成24年1月13日)	49,889,984,923	49,889,984,923	5,933	5,933
第14計算期間末 (平成25年1月15日)	55,502,763,344	56,382,254,624	7,573	7,693
第15計算期間末 (平成26年1月14日)	50,057,278,838	50,476,895,673	10,736	10,826
第16計算期間末 (平成27年1月13日)	47,827,359,385	48,229,980,343	11,879	11,979
第17計算期間末 (平成28年1月13日)	51,402,859,099	51,485,829,680	12,391	12,411
第18計算期間末 (平成29年1月13日)	44,879,109,270	45,480,244,554	13,438	13,618
平成28年1月末日	52,951,871,902		12,254	
平成28年2月末日	50,040,102,635		11,199	
平成28年3月末日	53,029,251,441		11,795	
平成28年4月末日	50,714,703,899		11,717	
平成28年5月末日	52,871,430,543		12,113	
平成28年6月末日	49,046,748,683		10,958	
平成28年7月末日	51,382,647,851		11,653	
平成28年8月末日	51,989,426,735		11,869	
平成28年9月末日	50,845,505,901		11,631	
平成28年10月末日	51,079,558,239		12,311	
平成28年11月末日	49,938,885,325		12,923	
平成28年12月末日	45,825,434,723		13,502	
平成29年1月末日	43,466,250,078		13,262	

(注) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

#### 【分配の推移】

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	30
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	0
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	0
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	0
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	50
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	40
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	40
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	70
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	0
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	0
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	90
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	0

第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	0
第14期	平成24年1月14日から平成25年1月15日	120
第15期	平成25年1月16日から平成26年1月14日	90
第16期	平成26年1月15日から平成27年1月13日	100
第17期	平成27年1月14日から平成28年1月13日	20
第18期	平成28年1月14日から平成29年1月13日	180

## 【収益率の推移】

計算期間		収益率（％）
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	31.95
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	29.37
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	24.58
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	16.17
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	27.17
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	4.86
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	45.37
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	4.77
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	18.48
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	39.28
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	28.65
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	0.50
第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	18.88
第14期	平成24年1月14日から平成25年1月15日	29.66
第15期	平成25年1月16日から平成26年1月14日	42.96
第16期	平成26年1月15日から平成27年1月13日	11.58
第17期	平成27年1月14日から平成28年1月13日	4.48
第18期	平成28年1月14日から平成29年1月13日	9.90

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

## (4) 【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	6,964,503,188	4,626,736,666
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	9,118,838,230	2,798,240,823
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	32,150,013,150	5,463,609,984
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	12,365,574,840	7,404,953,762
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	19,708,600,671	25,825,601,749
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	27,272,189,808	19,369,249,333
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	57,193,194,697	63,277,899,141
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	68,780,008,170	53,040,903,560
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	56,269,563,421	46,164,024,282
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	30,884,936,352	16,739,264,349

第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	41,258,048,731	38,742,529,523
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	27,487,952,146	27,814,483,647
第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	37,754,960,241	31,850,545,070
第14期	平成24年1月14日から平成25年1月15日	21,073,776,429	31,873,178,132
第15期	平成25年1月16日から平成26年1月14日	62,371,742,710	89,038,589,884
第16期	平成26年1月15日から平成27年1月13日	50,751,205,511	57,113,202,519
第17期	平成27年1月14日から平成28年1月13日	55,937,008,033	54,713,813,316
第18期	平成28年1月14日から平成29年1月13日	23,890,115,116	31,979,001,029

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

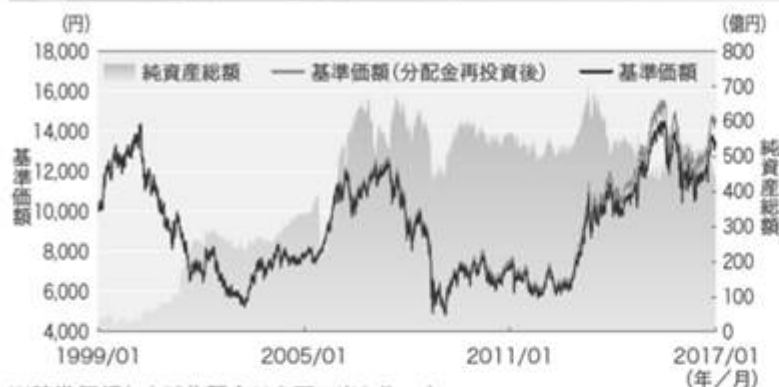
## （参考）運用実績

データは2017年1月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合があります。

## 基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

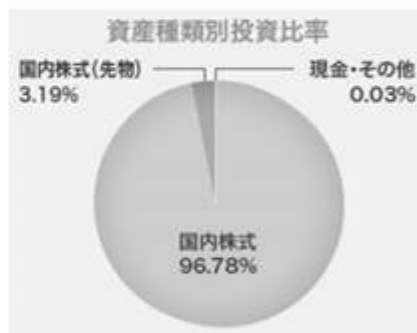
基準価額	13,262円
純資産総額	43,466百万円
分配の推移(税引前)	
決算期	分配金
2017年1月13日	180円
2016年1月13日	20円
2015年1月13日	100円
2014年1月14日	90円
2013年1月15日	120円
設定来累計	830円

※基準価額および分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

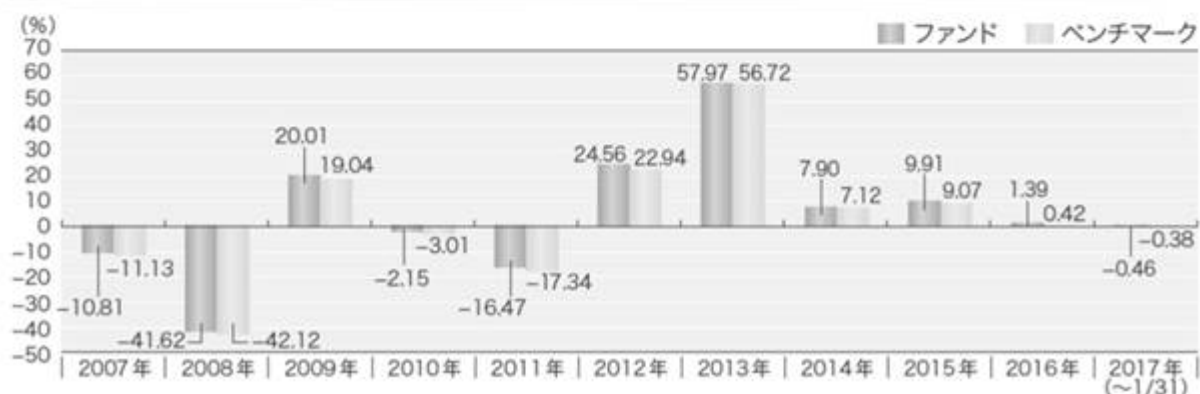
## 主要な資産の状況

組入上位10銘柄			組入上位10業種			
順位	銘柄名	業種	投資比率	順位	業種	投資比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.88%	1	電気機器	17.13%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.04%	2	情報・通信業	11.73%
3	ファナック	電気機器	4.28%	3	小売業	10.36%
4	KDDI	情報・通信業	3.51%	4	化学	8.51%
5	京セラ	電気機器	2.27%	5	医薬品	7.41%
6	東京エレクトロン	電気機器	2.26%	6	輸送用機器	6.47%
7	ダイキン工業	機械	2.17%	7	機械	5.29%
8	信越化学工業	化学	1.88%	8	食品	4.75%
9	日東電工	化学	1.73%	9	サービス業	3.05%
10	テルモ	精密機器	1.61%	10	精密機器	2.85%



※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄、業種、資産種類の時価の比率です。

## 年間収益率の推移（期間：2007年～2017年）



※上記の収益率は決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポートとしてお知らせしています。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込(販売)手続等】

- 1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- 2) 当ファンドには、取扱販売会社によって、税引後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「一般コース」、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関、ないしは国民年金基金連合会）の申込みを対象とした「確定拠出年金コース」があります。
- 3) 取得申込者が「自動けいぞく投資コース」を利用する場合、販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- 4) 申込単位は、「自動けいぞく投資コース」の場合は販売会社が定める単位、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「確定拠出年金コース」の場合は1円以上1円単位です。
- 5) 申込みに係る受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額です。「自動けいぞく投資コース」および「確定拠出年金コース」の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- 6) 各営業日の午後3時までに受け付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- 7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することができます。取得申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。
- 8) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため振替法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、振替法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、委託会社までお問い合わせください。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）

<コールセンター> 0120-781812

携帯電話・PHSからは 03-5524-8181（土日、休日を除く 9:00～17:00）

<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

## 2【換金(解約)手続等】

- 1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。
- 2) 各営業日の午後3時までに受け付けた換金(解約)の申込みを、当日の申込受付分として取り扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- 3) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、「自動けいぞく投資コース」の場合は1口単位をもって、「一般コース」の場合は1万口単位をもって、「確定拠出年金コース」の場合は1口単位をもって、一部解約の請求ができます。
- 4) 受益者が一部解約の実行を請求するときは、取扱販売会社に対し受益権をもって行うものとします。
- 5) 委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- 6) 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。
- 7) 課税関係については、前記「ファンド情報」の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
- 8) 一部解約金に係る収益調整金(注)は、原則として受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- 9) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、6)の規定に準じて算定した価額とします。
- 10) 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して4営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。
- 11) 委託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みします。委託会社は、委託会社に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- 12) 換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

(注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

## 3【資産管理等の概要】

### (1)【資産の評価】

#### 1) 基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といい

ます。)を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。(ただし、便宜上1万口当たり  
りに換算した基準価額で表示することがあります。)

- ・基準価額は、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

## 2) ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

### 株式

- ・移動平均法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しています。

### 先物取引

- ・個別法に基づき、原則として時価で評価しています。
- ・時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっています。

## (2)【保管】

該当事項はありません。

## (3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、後記「(5)その他」の「1)ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

## (4)【計算期間】

- 1) この信託の計算期間は、毎年1月14日から翌年1月13日までを原則とします。
- 2) 上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、約款に定める信託期間の終了日とします。

## (5)【その他】

### 1) ファンドの繰上償還条項

- a. 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。



- e. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 上記bから前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記2) d. に該当する場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社がその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

## 2) 約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この約款を変更することができます。約款の変更を行う際には、委託会社は、変更しようとする旨およびその内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- c. 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの約款を変更しようとするときは、上記aからeまでの規定に従います。

## 3) 反対者の買取請求権

前記1)のaからfの規定に従い信託契約の解約を行う場合、または前記2)の規定に従い約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社を経由して、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

## 4) 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書)は、期間満了の1か月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

## 5) 運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、毎計算期間の末日（原則 1 月13日）および償還日を基準に交付運用報告書を作成し、投資信託財産に係る知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

#### 6) 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

#### (1) 収益分配金に対する請求権

- 1) 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 か月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

- 2) 販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。
- 3) 受益者が収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### (2) 償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、ファンドに係る償還金を持分にに応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託終了日後 1 か月以内の委託会社の指定する日から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、振替法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。
- 3) 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- 4) 受益者が償還金について支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

#### (3) 換金(解約)請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第 2 管理及び運営」の「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

（４）帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年1月14日から平成29年1月13日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

しんきんインデックスファンド225

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成28年1月13日現在)	当期 (平成29年1月13日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	5,370,028,605	3,493,461,081
株式	47,870,316,560	42,223,870,920
派生商品評価勘定	16,128,720	2,672,280
未収配当金	67,300,000	62,832,000
未収利息	1,471	-
前払金	195,585,000	48,730,000
差入委託証拠金	111,510,000	126,840,000
流動資産合計	53,630,870,356	45,958,406,281
資産合計	53,630,870,356	45,958,406,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	93,702,720	25,732,560
未払金	1,767,165,349	2,773,760
未払収益分配金	82,970,581	601,135,284
未払解約金	64,023,829	229,368,208
未払受託者報酬	27,302,608	27,313,510
未払委託者報酬	191,118,170	191,194,507
未払利息	-	9,475
その他未払費用	1,728,000	1,769,707
流動負債合計	2,228,011,257	1,079,297,011
負債合計	2,228,011,257	1,079,297,011
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	41,485,290,588 <sup>1, 2</sup>	33,396,404,675 <sup>1, 2</sup>
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	9,917,568,511	11,482,704,595
(分配準備積立金)	1,216,373,151	3,204,007,903
元本等合計	51,402,859,099	44,879,109,270
純資産合計	51,402,859,099	44,879,109,270
負債純資産合計	53,630,870,356	45,958,406,281

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成27年1月14日 至 平成28年1月13日)	当期 (自 平成28年1月14日 至 平成29年1月13日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	779,628,484	939,157,356
受取利息	316,381	22,249
有価証券売買等損益	2,376,263,198	4,681,351,607
派生商品取引等損益	35,371,005	117,422,960
その他収益	146,360	163,436
<b>営業収益合計</b>	<b>3,120,983,418</b>	<b>5,738,117,608</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	-	1,689,700
受託者報酬	51,531,114	54,707,661
委託者報酬	360,717,637	382,953,513
その他費用	3,423,938	3,650,567
<b>営業費用合計</b>	<b>415,672,689</b>	<b>443,001,441</b>
営業利益又は営業損失( )	2,705,310,729	5,295,116,167
経常利益又は経常損失( )	2,705,310,729	5,295,116,167
当期純利益又は当期純損失( )	2,705,310,729	5,295,116,167
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	5,601,392,207	682,256,108
期首剰余金又は期首欠損金( )	7,565,263,514	9,917,568,511
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,873,000,989	4,489,340,925
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,873,000,989	4,489,340,925
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,541,643,933	6,935,929,616
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,541,643,933	6,935,929,616
分配金	1 82,970,581	1 601,135,284
期末剰余金又は期末欠損金( )	9,917,568,511	11,482,704,595

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成28年1月13日現在)	当期 (平成29年1月13日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 40,262,095,871円 期中追加設定元本額 55,937,008,033円 期中一部解約元本額 54,713,813,316円	期首元本額 41,485,290,588円 期中追加設定元本額 23,890,115,116円 期中一部解約元本額 31,979,001,029円
2 計算期間末日における受益権の総数	41,485,290,588口	33,396,404,675口

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月13日)	当期 (自平成28年1月14日 至平成29年1月13日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における経費控除後の配当等収益92,274,723円、経費控除後の有価証券売買等損益0円、収益調整金29,424,691,771円及び分配準備積立金1,207,069,009円より分配対象収益は30,724,035,503円（1万口当たり7,405.99円）であり、分配金を82,970,581円（1万口当たり20円）としております。	1 分配金の計算過程 計算期間末における経費控除後の配当等収益622,655,880円、経費控除後の有価証券売買等損益2,628,032,159円、収益調整金24,226,298,216円及び分配準備積立金554,455,148円より分配対象収益は28,031,441,403円（1万口当たり8,393.54円）であり、分配金を601,135,284円（1万口当たり180円）としております。

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月13日)	当期 (自平成28年1月14日 至平成29年1月13日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資並びにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引は、日経225先物取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析を行い、コンプライアンス部門が、法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するリスク管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。	運用部門から独立した管理部門が、ファンドのリスクとリターンの計測・分析及び法令遵守の観点から運用状況を監視しております。モニタリングを日々行い、異常が検知された場合には、直ちに関連部門に報告し、是正を求める態勢としております。原則月1回開催するコンプライアンス・運用管理委員会への報告を通じて、運用部門にファンドのリスクとリターンの計測・分析結果等がフィードバックされ、適切なリスクの管理体制を構築しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成28年1月13日現在)	当期 (平成29年1月13日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>



3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

	前期 (平成28年1月13日現在)	当期 (平成29年1月13日現在)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	508,221,741円	3,938,901,876円
合計	508,221,741円	3,938,901,876円

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## (株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前期 (平成28年1月13日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,688,293,000		3,610,800,000	77,493,000
	合計	3,688,293,000		3,610,800,000	77,493,000

(単位：円)

区分	種類	当期 (平成29年1月13日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,064,408,000		3,041,500,000	22,908,000
	合計	3,064,408,000		3,041,500,000	22,908,000

## (注) 1. 時価の算定方法

計算期間末日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースであります。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成27年1月14日 至平成28年1月13日)	当期 (自平成28年1月14日 至平成29年1月13日)

該当事項はありません。	同左
-------------	----

## (1口当たり情報)

前期 (平成28年1月13日現在)	当期 (平成29年1月13日現在)
1口当たり純資産額 1.2391円 (1万口当たり純資産額 12,391円)	1口当たり純資産額 1.3438円 (1万口当たり純資産額 13,438円)

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## 株式

銘柄	株式数(株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本水産	84,000	553.00	46,452,000	
マルハニチロ	8,400	3,230.00	27,132,000	
国際石油開発帝石	33,600	1,150.50	38,656,800	
コムシスホールディングス	84,000	2,135.00	179,340,000	
大成建設	84,000	838.00	70,392,000	
大林組	84,000	1,092.00	91,728,000	
清水建設	84,000	1,083.00	90,972,000	
長谷工コーポレーション	16,800	1,308.00	21,974,400	
鹿島建設	84,000	820.00	68,880,000	
大和ハウス工業	84,000	3,235.00	271,740,000	
積水ハウス	84,000	1,977.50	166,110,000	
日揮	84,000	2,092.00	175,728,000	
千代田化工建設	84,000	826.00	69,384,000	
日清製粉グループ本社	84,000	1,747.00	146,748,000	
明治ホールディングス	16,800	9,120.00	153,216,000	
日本ハム	84,000	3,150.00	264,600,000	
サッポロホールディングス	16,800	3,005.00	50,484,000	
アサヒグループホールディングス	84,000	3,762.00	316,008,000	
キリンホールディングス	84,000	1,918.00	161,112,000	
宝ホールディングス	84,000	1,050.00	88,200,000	
キッコーマン	84,000	3,675.00	308,700,000	
味の素	84,000	2,316.00	194,544,000	
ニチレイ	42,000	2,396.00	100,632,000	
日本たばこ産業	84,000	3,870.00	325,080,000	
東洋紡	84,000	180.00	15,120,000	
ユニチカ	84,000	85.00	7,140,000	
帝人	16,800	2,421.00	40,672,800	
東レ	84,000	976.70	82,042,800	
王子ホールディングス	84,000	504.00	42,336,000	
日本製紙	8,400	2,138.00	17,959,200	
北越紀州製紙	84,000	699.00	58,716,000	
クラレ	84,000	1,786.00	150,024,000	
旭化成	84,000	1,022.00	85,848,000	
昭和電工	8,400	1,764.00	14,817,600	
住友化学	84,000	557.00	46,788,000	

日産化学工業	84,000	4,000.00	336,000,000
東ソー	84,000	837.00	70,308,000
トクヤマ	84,000	454.00	38,136,000
デンカ	84,000	532.00	44,688,000
信越化学工業	84,000	9,472.00	795,648,000
三井化学	84,000	541.00	45,444,000
三菱ケミカルホールディングス	42,000	791.60	33,247,200
宇部興産	84,000	264.00	22,176,000
日本化薬	84,000	1,452.00	121,968,000
花王	84,000	5,381.00	452,004,000
富士フイルムホールディングス	84,000	4,453.00	374,052,000
資生堂	84,000	3,095.00	259,980,000
日東電工	84,000	8,871.00	745,164,000
協和発酵キリン	84,000	1,630.00	136,920,000
武田薬品工業	84,000	4,875.00	409,500,000
アステラス製薬	420,000	1,610.50	676,410,000
大日本住友製薬	84,000	2,098.00	176,232,000
塩野義製薬	84,000	5,584.00	469,056,000
中外製薬	84,000	3,450.00	289,800,000
エーザイ	84,000	6,632.00	557,088,000
第一三共	84,000	2,514.00	211,176,000
昭和シェル石油	84,000	1,142.00	95,928,000
JXホールディングス	84,000	522.80	43,915,200
横浜ゴム	42,000	2,079.00	87,318,000
ブリヂストン	84,000	4,193.00	352,212,000
旭硝子	84,000	837.00	70,308,000
日本板硝子	8,400	887.00	7,450,800
日本電気硝子	126,000	635.00	80,010,000
住友大阪セメント	84,000	459.00	38,556,000
太平洋セメント	84,000	385.00	32,340,000
東海カーボン	84,000	390.00	32,760,000
TOTO	42,000	4,700.00	197,400,000
日本碍子	84,000	2,314.00	194,376,000
新日鐵住金	8,400	2,668.50	22,415,400
神戸製鋼所	8,400	1,098.00	9,223,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	8,400	1,850.00	15,540,000
日新製鋼	8,400	1,529.00	12,843,600
大平洋金属	84,000	362.00	30,408,000
日本軽金属ホールディングス	84,000	259.00	21,756,000
三井金属鉱業	84,000	297.00	24,948,000
東邦亜鉛	84,000	470.00	39,480,000
三菱マテリアル	8,400	3,745.00	31,458,000
住友金属鉱山	84,000	1,496.00	125,664,000
DOWAホールディングス	84,000	936.00	78,624,000
古河機械金属	84,000	222.00	18,648,000
古河電気工業	8,400	3,545.00	29,778,000
住友電気工業	84,000	1,659.00	139,356,000
フジクラ	84,000	670.00	56,280,000
SUMCO	8,400	1,527.00	12,826,800

東洋製罐グループホールディングス	84,000	2,173.00	182,532,000
日本製鋼所	16,800	2,120.00	35,616,000
オークマ	84,000	1,125.00	94,500,000
アマダホールディングス	84,000	1,329.00	111,636,000
小松製作所	84,000	2,682.00	225,288,000
住友重機械工業	84,000	779.00	65,436,000
日立建機	84,000	2,597.00	218,148,000
クボタ	84,000	1,754.50	147,378,000
荏原製作所	16,800	3,340.00	56,112,000
ダイキン工業	84,000	11,280.00	947,520,000
日本精工	84,000	1,364.00	114,576,000
NTN	84,000	483.00	40,572,000
ジェイテクト	84,000	1,916.00	160,944,000
日立造船	16,800	623.00	10,466,400
三菱重工業	84,000	533.90	44,847,600
IHI	84,000	307.00	25,788,000
日清紡ホールディングス	84,000	1,139.00	95,676,000
コニカミノルタ	84,000	1,188.00	99,792,000
ミネベア	84,000	1,086.00	91,224,000
日立製作所	84,000	657.90	55,263,600
東芝	84,000	287.10	24,116,400
三菱電機	84,000	1,646.50	138,306,000
富士電機	84,000	605.00	50,820,000
安川電機	84,000	1,881.00	158,004,000
明電舎	84,000	398.00	33,432,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	84,000	478.00	40,152,000
日本電気	84,000	327.00	27,468,000
富士通	84,000	679.30	57,061,200
沖電気工業	8,400	1,663.00	13,969,200
パナソニック	84,000	1,215.00	102,060,000
ソニー	84,000	3,549.00	298,116,000
TDK	84,000	7,980.00	670,320,000
ミツミ電機	84,000	641.00	53,844,000
アルプス電気	84,000	2,780.00	233,520,000
パイオニア	84,000	254.00	21,336,000
横河電機	84,000	1,743.00	146,412,000
アドバンテスト	168,000	1,968.00	330,624,000
カシオ計算機	84,000	1,623.00	136,332,000
ファナック	84,000	20,545.00	1,725,780,000
京セラ	168,000	5,800.00	974,400,000
太陽誘電	84,000	1,334.00	112,056,000
SCREENホールディングス	16,800	6,740.00	113,232,000
キヤノン	126,000	3,338.00	420,588,000
リコー	84,000	1,011.00	84,924,000
東京エレクトロン	84,000	11,275.00	947,100,000
デンソー	84,000	5,055.00	424,620,000
三井造船	84,000	181.00	15,204,000
川崎重工業	84,000	366.00	30,744,000
日産自動車	84,000	1,160.00	97,440,000

いすゞ自動車	42,000	1,520.50	63,861,000
トヨタ自動車	84,000	6,882.00	578,088,000
日野自動車	84,000	1,211.00	101,724,000
三菱自動車工業	8,400	674.00	5,661,600
マツダ	16,800	1,860.50	31,256,400
本田技研工業	168,000	3,446.00	578,928,000
スズキ	84,000	4,301.00	361,284,000
富士重工業	84,000	4,838.00	406,392,000
ヤマハ発動機	84,000	2,497.00	209,748,000
テルモ	168,000	4,325.00	726,600,000
ニコン	84,000	1,850.00	155,400,000
オリンパス	84,000	4,090.00	343,560,000
シチズン時計	84,000	698.00	58,632,000
凸版印刷	84,000	1,148.00	96,432,000
大日本印刷	84,000	1,194.00	100,296,000
ヤマハ	84,000	3,605.00	302,820,000
東京電力ホールディングス	8,400	472.00	3,964,800
中部電力	8,400	1,611.00	13,532,400
関西電力	8,400	1,317.00	11,062,800
東京瓦斯	84,000	533.40	44,805,600
大阪瓦斯	84,000	449.90	37,791,600
東武鉄道	84,000	590.00	49,560,000
東京急行電鉄	84,000	889.00	74,676,000
小田急電鉄	42,000	2,349.00	98,658,000
京王電鉄	84,000	979.00	82,236,000
京成電鉄	42,000	2,870.00	120,540,000
東日本旅客鉄道	8,400	10,495.00	88,158,000
西日本旅客鉄道	8,400	7,387.00	62,050,800
東海旅客鉄道	8,400	19,735.00	165,774,000
日本通運	84,000	628.00	52,752,000
ヤマトホールディングス	84,000	2,398.50	201,474,000
日本郵船	84,000	226.00	18,984,000
商船三井	84,000	348.00	29,232,000
川崎汽船	84,000	276.00	23,184,000
A N Aホールディングス	84,000	323.20	27,148,800
三菱倉庫	84,000	1,666.00	139,944,000
ヤフー	33,600	477.00	16,027,200
トレンドマイクロ	84,000	4,315.00	362,460,000
スカパーJ S A Tホールディングス	8,400	534.00	4,485,600
日本電信電話	16,800	5,031.00	84,520,800
K D D I	504,000	3,090.00	1,557,360,000
N T T ドコモ	8,400	2,759.50	23,179,800
東宝	8,400	3,220.00	27,048,000
エヌ・ティ・ティ・データ	84,000	5,790.00	486,360,000
コナミホールディングス	84,000	4,530.00	380,520,000
ソフトバンクグループ	252,000	8,477.00	2,136,204,000
双日	8,400	295.00	2,478,000
伊藤忠商事	84,000	1,587.00	133,308,000
丸紅	84,000	678.10	56,960,400

豊田通商	84,000	3,025.00	254,100,000
三井物産	84,000	1,642.50	137,970,000
住友商事	84,000	1,398.50	117,474,000
三菱商事	84,000	2,550.00	214,200,000
J・フロント リテイリング	42,000	1,689.00	70,938,000
三越伊勢丹ホールディングス	84,000	1,333.00	111,972,000
セブン&アイ・ホールディングス	84,000	4,832.00	405,888,000
ユニー・ファミリーマートホールディングス	84,000	7,370.00	619,080,000
高島屋	84,000	997.00	83,748,000
丸井グループ	84,000	1,716.00	144,144,000
イオン	84,000	1,727.00	145,068,000
ファーストリテイリング	84,000	38,430.00	3,228,120,000
コンコルディア・フィナンシャルグループ	84,000	574.90	48,291,600
新生銀行	84,000	197.00	16,548,000
あおぞら銀行	84,000	413.00	34,692,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	84,000	729.50	61,278,000
りそなホールディングス	8,400	612.30	5,143,320
三井住友トラスト・ホールディングス	8,400	4,289.00	36,027,600
三井住友フィナンシャルグループ	8,400	4,544.00	38,169,600
千葉銀行	84,000	722.00	60,648,000
ふくおかフィナンシャルグループ	84,000	519.00	43,596,000
静岡銀行	84,000	1,001.00	84,084,000
みずほフィナンシャルグループ	84,000	213.90	17,967,600
大和証券グループ本社	84,000	737.80	61,975,200
野村ホールディングス	84,000	703.10	59,060,400
松井証券	84,000	1,018.00	85,512,000
SOMP Oホールディングス	21,000	4,035.00	84,735,000
MS & AD インシュアランスグループホールディングス	25,200	3,705.00	93,366,000
ソニーフィナンシャルホールディングス	16,800	1,826.00	30,676,800
第一生命ホールディングス	8,400	1,999.00	16,791,600
東京海上ホールディングス	42,000	4,766.00	200,172,000
T & Dホールディングス	16,800	1,577.50	26,502,000
クレディセゾン	84,000	2,115.00	177,660,000
東急不動産ホールディングス	84,000	701.00	58,884,000
三井不動産	84,000	2,686.50	225,666,000
三菱地所	84,000	2,335.50	196,182,000
東京建物	42,000	1,561.00	65,562,000
住友不動産	84,000	3,131.00	263,004,000
ディー・エヌ・エー	25,200	2,672.00	67,334,400
電通	84,000	5,660.00	475,440,000
楽天	84,000	1,177.50	98,910,000
東京ドーム	42,000	1,144.00	48,048,000
セコム	84,000	8,461.00	710,724,000
合計	16,653,000		42,223,870,920

株式以外の有価証券  
該当有価証券はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

	平成29年1月31日現在
資産総額	44,169,545,670 円
負債総額	703,295,592 円
純資産総額（ ）	43,466,250,078 円
発行済数量	32,776,194,722 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3262 円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換えの手続き等  
該当事項はありません。
- (2) 受益者名簿  
該当事項はありません。
- (3) 受益者に対する特典  
該当事項はありません。
- (4) 受益権の譲渡
- 1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
  - 2) 上記1)の申請のある場合には、上記1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に振替法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
  - 3) 上記1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
- (5) 受益権の譲渡の対抗要件  
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (6) 受益権の再分割  
委託会社は、受託者と協議のうえ、振替法の定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。



(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本の額

200百万円(本書提出日現在)

発行可能株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

##### (2) 当社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決します。

###### 投資運用の意思決定機構

###### 商品企画体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

###### 運用体制

###### ・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通しならびに投資環境等を検討し、基本的な運用方針、運用戦略について協議し、委員長がこれを決定します。また、基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、方策を審議、決定するとともに、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。経営管理部は、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。

###### ・コンプライアンス・運用管理委員会

当委員会において、事務局である経営管理部は、前1か月間の運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析結果および法令・諸規則や運用に関する諸決定事項の遵守状況等の報告を行います。また、トレーディング部は、取引先リスク等の報告を行います。

###### コンプライアンス管理体制

取締役会の下で法令等遵守に関する問題を一元管理するため、以下のとおりコンプライアンス管理体制を敷いています。

- ・コンプライアンス・運用管理委員会を設置し、コンプライアンスに関する事項全般について審議します。
- ・コンプライアンスに関する事項を統括する部門として、コンプライアンス担当部門を設置するとともに、コンプライアンス関連部門を設置します。
- ・コンプライアンス統括責任者を社長、コンプライアンス管理責任者を経営管理部長とし、コンプライアンス責任者を各部門長とします。また、各部門におけるコンプライアンスの推進および徹底を実践するため、各部門にコンプライアンス担当者を配置します。
- ・全部門から独立した内部監査部門を設置し、コンプライアンス管理の適切性・有効性を検証・評価します。

上記の内容は、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である当社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

当社の運用する証券投資信託は、2017年1月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	59	753,026
単位型公社債投資信託	2	12,819
単位型株式投資信託	24	77,631
合計	85	843,477

(注)純資産総額は百万円未満を切り捨てしています。

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。  
中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条および第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 財務諸表および中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表ならびに中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査および中間監査を受けております。

## 1 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金	*2		2,215,142		2,749,956
前払費用			10,006		12,646
未収入金			93		-
未収委託者報酬			349,768		412,264
未収運用受託報酬	*2		26,237		19,480
未収収益			60		82
繰延税金資産			34,771		36,340
その他の流動資産			602		519
流動資産計			2,636,683		3,231,291
固定資産					
有形固定資産	*1		87,558		88,010
建物		71,343		64,057	
器具備品		16,214		23,953	
無形固定資産			91,141		91,905
ソフトウェア		89,719		90,619	
電話加入権		959		959	
その他		461		325	
投資その他の資産			1,360		1,003
長期前払費用		1,360		1,003	
固定資産計			180,060		180,919
資産合計			2,816,743		3,412,210

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日現在)		当事業年度 (平成28年3月31日現在)	
		金 額	金 額	金 額	金 額
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			272,107		296,395
未払手数料	*2	214,533		242,684	
その他未払金		57,574		53,710	
未払法人税等			154,809		183,587
未払消費税等			64,897		38,411
未払事業所税			1,824		1,865
前受収益			4,194		6,432
賞与引当金			59,425		67,423
その他の流動負債			2,854		2,876
流動負債計			560,114		596,993
固定負債					
退職給付引当金			87,723		90,618
役員退職慰労引当金			13,147		25,170
固定負債計			100,870		115,788
負債合計			660,985		712,781
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本			2,155,758		2,699,429
資本金			200,000		200,000
利益剰余金			1,955,758		2,499,429
利益準備金		2,000		2,000	
その他利益剰余金		1,953,758		2,497,429	
別途積立金		1,410,000		1,800,000	
繰越利益剰余金		543,758		697,429	
純資産合計			2,155,758		2,699,429
負債・純資産合計			2,816,743		3,412,210

## ( 2 ) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			3,374,352		4,016,300
運用受託報酬	*1		249,934		221,945
営業収益計			3,624,287		4,238,246
営業費用					
支払手数料	*1		1,688,671		2,015,995
広告宣伝費			12,951		17,795
調査費			366,051		374,952
調査研究費		277,982		295,600	
委託調査費		88,069		79,352	
営業雑経費			52,513		57,761
印刷費		46,134		51,186	
郵便料		273		203	
電信電話料		2,128		2,260	
協会費		3,977		4,110	
営業費用計			2,120,188		2,466,505
一般管理費					
給料			521,805		536,903
役員報酬		39,249		41,999	
給料・手当		345,982		345,983	
賞与		62,302		66,649	
法定福利費		63,604		67,918	
福利厚生費		3,960		4,911	
その他給料		6,704		9,440	
賞与引当金繰入			59,425		67,423
退職給付費用			55,098		62,698
役員退職慰労引当金繰入			7,812		12,022
交際費			3,560		4,029
旅費交通費			7,958		9,634
租税公課			8,788		13,281
不動産賃借料			63,121		62,740
固定資産減価償却費			40,515		45,195
諸経費			112,692		125,507
一般管理費計			880,777		939,437
営業利益			623,321		832,303
営業外収益					
受取利息	*1		432		507
その他営業外収益			120		281
営業外収益計			553		788
営業外費用					
雑損失			245		358
営業外費用計			245		358
経常利益			623,629		832,733

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
		金 額		金 額	
特別損失		千円	千円	千円	千円
固定資産除却損			60		3,556
特別損失計			60		3,556
税引前当期純利益			623,568		829,176
法人税、住民税および事業税			236,064		287,074
法人税等調整額			377		1,568
当期純利益			387,882		543,670



## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,150,000	415,876	1,567,876	1,767,876	1,767,876
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			260,000	260,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				387,882	387,882	387,882	387,882
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			260,000	127,882	387,882	387,882	387,882
当期末残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,410,000	543,758	1,955,758	2,155,758	2,155,758
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			390,000	390,000			
別途積立金の取崩							
当期純利益				543,670	543,670	543,670	543,670
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			390,000	153,670	543,670	543,670	543,670
当期末残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429

## 重要な会計方針

	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日								
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年</td> <td>～</td> <td>20年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建 物	3年	～	50年	器具備品	3年	～	20年
建 物	3年	～	50年						
器具備品	3年	～	20年						
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>								
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>								

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

## \* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
建 物	46,437千円	51,907千円
器具備品	33,757千円	26,302千円

## \* 2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
普通預金	1,113,980千円	1,523,880千円
定期預金	1,000,000千円	1,000,000千円
未収運用受託報酬	3,413千円	2,558千円
未払手数料	120,615千円	126,284千円

## (損益計算書関係)

## \* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
運用受託報酬	141,951千円	141,022千円
受取利息	399千円	477千円
支払手数料	1,447,423千円	1,678,370千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 発行済株式および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （リース取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,215,142	2,215,142	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
資産計	2,591,148	2,591,148	
(4)未払手数料	214,533	214,533	
(5)その他未払金	57,574	57,574	
(6)未払法人税等	154,809	154,809	
(7)未払消費税等	64,897	64,897	
(8)未払事業所税	1,824	1,824	
負債計	493,639	493,639	

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,215,015	2,215,015	
(2)未収委託者報酬	349,768	349,768	
(3)未収運用受託報酬	26,237	26,237	
合計	2,591,021	2,591,021	

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

### 1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

### 2．金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,749,956	2,749,956	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
資産計	3,181,701	3,181,701	
(4)未払手数料	242,684	242,684	
(5)その他未払金	53,710	53,710	
(6)未払法人税等	183,587	183,587	
(7)未払消費税等	38,411	38,411	
(8)未払事業所税	1,865	1,865	
負債計	520,259	520,259	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	2,749,836	2,749,836	
(2)未収委託者報酬	412,264	412,264	
(3)未収運用受託報酬	19,480	19,480	
合計	3,181,582	3,181,582	

## （有価証券関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。当社が有する退職一時金制度については、簡便法により退職給付引当金および退職給付費用を計算しております。

また、当社が加入する厚生年金基金制度は、複数事業主制度の厚生年金基金制度であり、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として計上しております。

## 2．確定給付制度

## （1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	76,892	87,723
退職給付費用	12,398	11,871
退職給付の支払額	1,568	8,976
制度への拠出額		
退職給付引当金の期末残高	87,723	90,618

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
	千円	千円
非積立金型制度の退職給付債務	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618
退職給付引当金	87,723	90,618
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	87,723	90,618

(3) 退職給付費用

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用	千円 12,398	千円 11,871

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度 36,120千円、当事業年度 35,789千円であります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
(1) 直近の積立状況に関する事項	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
	千円	千円
年金資産の額	1,549,255,614	1,659,830,986
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	1,738,229,677	1,824,563,577
差引額	<u>188,974,062</u>	<u>164,732,591</u>
(2) 掛金に占める当社の拠出割合	(平成26年3月分) 0.0568%	(平成27年3月分) 0.0607%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高210,459,589千円および年金財政計算上の別途積立金21,485,526千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10か月の元利均等定率償却であります。	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去の勤務債務残高247,567,203千円および年金財政計算上の別途積立金82,834,612千円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年0か月の元利均等定率償却であります。



## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
繰延税金資産	千円	千円
賞与引当金繰入限度超過額	19,669	20,807
役員退職慰労引当金	4,351	7,767
退職給付引当金繰入限度超過額	29,036	27,964
未払事業税	10,954	11,333
未払事業所税	603	575
その他	3,543	3,624
繰延税金資産 小計	68,159	72,072
評価性引当額	33,388	35,732
繰延税金資産 合計	34,771	36,340
繰延税金資産の純額	34,771	36,340
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	34,771	36,340

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日現在)	当事業年度 (平成28年3月31日現在)
法定実効税率	35.64%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.60%	
住民税均等割	0.08%	
評価性引当額の増減	1.07%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.43%	
その他	0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.80%	

## 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から平成28年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.86%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が2,637千円減少し、法人税等調整額が2,637千円増加しております。

## （セグメント情報等）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## （3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,951

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	営業収益
信金中央金庫	141,022

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

## ( 関連当事者情報 )

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬  投資信託 の代行手 数料  事務所 賃借料  出向者 人件費	141,951 千円  1,447,423 千円  49,943 千円  127,450 千円	未収 運用受託 報酬  未払 手数料	3,413 千円  120,615 千円

## (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	215,285 千円	未払 手数料	46,642 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	690,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任1 人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬  投資信託 の代行手 数料  事務所 賃借料  出向者 人件費	141,022 千円  1,678,370 千円  49,958 千円  144,099 千円	未収 運用受託 報酬  未払 手数料	2,558 千円  126,284 千円

### (2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	308,409 千円	未払 手数料	73,117 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

## （ 1株当たり情報 ）

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
1株当たり純資産額	538,939円70銭	674,857円36銭
1株当たり当期純利益金額	96,970円53銭	135,917円66銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	当事業年度 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日
当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益金額	387,882千円	543,670千円
期中平均株式数	4,000 株	4,000 株

## （ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

## 2 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		3,179,050
前払費用		20,425
未収委託者報酬		431,609
未収運用受託報酬		17,196
未収収益		57
繰延税金資産		31,075
その他の流動資産		935
流動資産計		3,680,351
固定資産		
有形固定資産     * 1		83,072
建物	61,193	
器具備品	21,878	
無形固定資産		78,529
ソフトウェア	77,029	
電話加入権	959	
その他	540	
投資その他の資産		592
長期前払費用	592	
固定資産計		162,195
資産合計		3,842,547

当中間会計期間末 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
（負債の部）		
流動負債		
未払金		299,769
未払手数料	253,916	
その他未払金	45,852	
未払法人税等		166,270
未払消費税等 * 2		32,188
未払事業所税		945
前受収益		104,823
賞与引当金		62,527
その他の流動負債		2,832
流動負債計		669,356
固定負債		
退職給付引当金		96,846
役員退職慰労引当金		13,536
固定負債計		110,382
負債合計		779,739
（純資産の部）		
株主資本		3,062,807
資本金		200,000
利益剰余金		2,862,807
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	2,860,807	
別途積立金	2,350,000	
繰越利益剰余金	510,807	
純資産合計		3,062,807
負債・純資産合計		3,842,547



## ( 2 ) 中間損益計算書

当中間会計期間		
自 平成28年4月 1日		
至 平成28年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		2,249,636
運用受託報酬		119,206
営業収益計		2,368,843
営業費用		
支払手数料		1,122,346
広告宣伝費		5,757
調査費		209,316
調査研究費	159,577	
委託調査費	49,738	
営業雑経費		28,522
印刷費	25,191	
郵便料	75	
電信電話料	1,133	
協会費	2,122	
営業費用計		1,365,942
一般管理費		
給料		238,753
役員報酬	20,999	
給料・手当	173,647	
賞与	-	
法定福利費	36,144	
福利厚生費	2,032	
その他給料	5,930	
賞与引当金繰入		62,324
退職給付費用		27,456
役員退職慰労引当金繰入		6,366
交際費		1,181
旅費交通費		3,751
租税公課		11,743
不動産賃借料		31,413
固定資産減価償却費 * 1		24,521
諸経費		70,492
一般管理費計		478,005
営業利益		524,894
営業外収益		
受取利息		94
その他営業外収益		219
営業外収益計		313

営業外費用		
雑損失		70
営業外費用計		70
経常利益		525,137

当中間会計期間  
自 平成28年4月 1日  
至 平成28年9月30日

科 目	金 額	
	千円	千円
税引前中間純利益		525,137
法人税、住民税および事業税		156,494
法人税等調整額		5,264
中間純利益		363,378

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	200,000	2,000	1,800,000	697,429	2,499,429	2,699,429	2,699,429
当中間期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
別途積立金の積立			550,000	550,000			
別途積立金の取崩							
中間純利益				363,378	363,378	363,378	363,378
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計			550,000	186,621	363,378	363,378	363,378
当中間期末残高	200,000	2,000	2,350,000	510,807	2,862,807	3,062,807	3,062,807

## 重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建 物      3年～50年 器具備品   3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>

3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
------------------------------	--

## 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

項 目	当中間会計期間末 平成28年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	54,771千円
	器具備品	28,278千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項 目	当中間会計期間 自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	6,063千円
	無形固定資産	18,457千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

## （金融商品関係）

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,179,050	3,179,050	
(2)未収委託者報酬	431,609	431,609	
(3)未収運用受託報酬	17,196	17,196	
資産計	3,627,857	3,627,857	
(4)未払手数料	253,916	253,916	
(5)その他未払金	45,852	45,852	
(6)未払法人税等	166,270	166,270	
(7)未払消費税等	32,188	32,188	
(8)未払事業所税	945	945	
負債計	499,173	499,173	

## （注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未払手数料、(5)その他未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （セグメント情報等）

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

## 1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## （1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## （2）地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## ( 3 ) 主要な顧客ごとの情報

( 単位：千円 )

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	85,884

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

## ( 1 株当たり情報 )

当中間会計期間	
自 平成28年4月 1日	
至 平成28年9月30日	
1 株当たり純資産額	765,701円99銭
1 株当たり中間純利益	90,844円63銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎	
1 株当たり中間純利益	
中間純利益	363,378千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る中間純利益	363,378千円
期中平均株式数	4,000株

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### 1 - (1) 名称

信金中央金庫（指定登録金融機関）（販売会社）

#### (2) 資本の額

690,998百万円（平成28年3月末現在）

#### (3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上および業務機能の補完を図っています。

#### 2 - (1) 名称

株式会社富山銀行（指定登録金融機関）（販売会社）

#### (2) 資本の額

6,730百万円（平成28年3月末現在）

#### (3) 事業の内容

日本において銀行法に基づき銀行業務を営んでいます。

#### 3 - (1) 名称

しんきん証券株式会社（金融商品取引業者）（販売会社）

#### (2) 資本の額

20,000百万円（平成28年3月末現在）

#### (3) 事業の内容

金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引業を営んでいます。

#### 4 - (1) 名称

株式会社しんきん信託銀行（受託会社）

#### (2) 資本の額

10,000百万円（平成28年3月末現在）

#### (3) 事業の内容

信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

#### <再信託受託会社の概要>

##### ・名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

##### ・資本の額

50,000百万円（平成28年3月末現在）

##### ・事業の内容

銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

### 2【関係業務の概要】

- (1) 信金中央金庫、株式会社富山銀行、しんきん証券株式会社（販売会社）



委託会社の指定する登録金融機関または金融商品取引業者として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) 株式会社しんきん信託銀行(受託会社)

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金および償還金の委託会社への交付等を行います。

3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

### 第3【その他】

#### 1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先、預り資産を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手續・手数料等の概要を記載することがあります。

#### 2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨。
- (6) 当ファンドの商品分類および属性区分、また、これらの詳細な情報を一般社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (7) 委託会社の概況
- (8) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

#### 3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

#### 4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

#### 5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年2月23日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんインデックスファンド225の平成28年1月14日から平成29年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんインデックスファンド225の平成29年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月21日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。